

## 平成 20 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要

＝ 地震調査研究推進本部とりまとめ ＝

平成 19 年 8 月 31 日

### 1. 平成 20 年度概算要求額

- ・ 政府全体 160 億円 (105 億円) 対前年度 152%  
※独立行政法人等への運営費交付金は含まない。  
 ※ ( ) は平成 19 年度予算額。

### 2. 主な施策

#### (1) 地震に関する調査観測の推進

##### ○文部科学省

- ・ ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 1,300 百万円 (新規)

近年、地震が頻発している「ひずみ集中帯」について、自然震源と制御震源とを組み合わせた海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、活断層・活褶曲等の活構造を解明するとともに、震源断層モデルを構築する。

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 1,200 百万円 (新規)

東海・東南海・南海地震は将来連動して発生する可能性が高いことから、これらの地震の連動性を評価するための物理モデルの構築やシミュレーション研究、海底稠密地震・津波・地殻変動観測等を行う。

- ・ 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 1,839 百万円 (1,450 百万円)

複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿 (震源域、将来の発生可能性、揺れの大きさ) の詳細を明らかにするため、首都圏周辺での自然地震及び制御地震を用いたプレート構造調査、地殻構造調査等を行う。

- ・ 地震・津波観測監視システム 1,868 百万円 (1,558 百万円)

東南海・南海地震を対象とした高精度な地震予測モデルを構築するため、地震計・津波計等の各種観測機器を備えた稠密な海底ネットワークシステムを整備する。

- ・ 地震調査研究推進 624 百万円 (624 百万円)  
糸魚川－静岡構造線断層帯や宮城県沖地震等を対象とした重点的調査観測を行う。また、基盤的調査観測の基準を満たす活断層を対象とした追加調査や評価の信頼度を向上するための補完調査を行う。

#### <防災科学技術研究所>

- ・ 中深層地震観測施設更新 216 百万円 (新規)  
高感度地震観測網 (Hi-net) において中深層地震観測施設の更新を行う。
- ・ 地震観測データを利用した地殻活動の評価及び予測に関する研究 運営費交付金の内数  
高感度地震観測網 (Hi-net)、広帯域地震観測網 (F-net)、強震ネットワーク (K-NET) 及び基盤強震観測網 (KiK-net) の維持管理及びこれを用いた観測等を行う。

#### ○国土交通省

##### <国土地理院>

- ・ 地殻変動観測の強化 (電子基準点の増設を含む) 2,336 百万円 (2,165 百万円)  
GPS 連続監視網の維持管理及びこれを用いた観測等を行う。また、全国的な基本測量に加え、地殻活動の活発な地域において機動的な観測を行う。
- ・ 防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) 13 百万円 (13 百万円)  
地震被害が広範囲に及ぶと考えられる都市域周辺 (山間地域を含む) の、主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、地形の分布等の情報を整備、提供する。
- ・ 地理地殻活動の研究に必要な経費 205 百万円 (176 百万円)  
地殻変動等の分野における基礎研究を行うとともに、関連する施策として、宇宙測地、地理空間情報等の分野における基礎研究を行う。

##### <気 象 庁>

- ・ ケーブル式海底地震計の整備 785 百万円 (839 百万円)  
東海地震及び東南海地震の想定震源域にケーブル式海底地震計の整備を行う。

- ・ 東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究  
58 百万円 (46 百万円)

東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震に対する観測業務に役立てるため、南海トラフとその周辺域の地殻活動の観測・解析手法の向上に関する研究を行う。

## ○経済産業省

### <産業技術総合研究所>

- ・ 東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備  
運営費交付金の内数

南海トラフ沿い等において地下水等の前兆的变化を検出するための地下水等観測を行う。

- ・ 重要な活断層の調査と評価の高度化の研究  
運営費交付金の内数  
社会的に重要な活断層等の調査を行う。また、全国主要活断層の調査研究によって蓄積された活断層のデータを整理・総括し、データベース化する体制を維持する。

- ・ 海溝型地震の履歴と被害予測の研究  
運営費交付金の内数  
地質学的・考古学的・地球物理学的手法を用いて南海トラフ等で発生する海溝型地震の履歴を解明するとともに、地震や津波の規模を推定するための研究を行う。

- ・ 地下水総合観測井のネットワーク管理と調査研究  
運営費交付金の内数 (新規)  
地震観測井戸のネットワーク化による、東海・東南海・南海の海溝型巨大地震と近畿の内陸型地震の予測研究を推進する。

## (2) 緊急地震速報の着実な運用と高度化及び利活用に関する取組の推進

## ○国土交通省

### <気象庁>

- ・ 緊急地震速報の広く国民への提供  
3,525 百万円の内数 (2,192 百万円の内数)

平成19年10月から広く国民への提供が開始される緊急地震速報の着実な運用及びその周知・広報等を行う。

(3) 地震調査研究の成果の活用にあたって必要とされる国民の理解のための  
広報の実施、特に教育の場での取組等

○文部科学省

・ 防災教育支援推進プログラム

300 百万円 (新規)

防災科学技術の成果を学校教育の場で積極的に活用していくため、防災教育支援に関する取組を進める。

<防災科学技術研究所>

・ 災害リスク情報プラットフォーム

運営費交付金の内数 (新規)

多数の機関に散在する各種災害情報を収集するとともに高精度なハザード・リスクマップを作成・統合・提供するシステムを開発する。